



▲甘利明前経済再生相

甘利氏口利き疑惑

甘利明経済再生相が、千葉県の建設会社S興業から口利きの見返りに1200万円の供与を受けたとされる問題で辞任しました。大臣としてはもちろん国会議員の資格にもかかわる口利き疑惑は、大臣辞任で一件落着にはなりません。

大臣辞任で幕引き許されない

甘利氏の説明は疑問だらけ。甘利氏が建設会社側と大臣室や地元事務所で会ったとき、なぜ総額100万円もの献金を受け取ったのか、相手の素性は確かめなかったのか、秘書が口利きをしているのを甘利氏は本当に知らなかったのか——などなど。関係者の言い分も違っており、国会招致して真相を徹底究明することが必要です。

安倍首相の任命責任は重大

安倍首相の任命責任は重大です。疑惑解明の先頭に立つべきなのに、甘利氏の辞任表明後も「違法なことは一切ない」とかばい続けています。
企業・団体献金の禁止を
政治献金は本質的に賄賂性を持っています。問題の根っこを絶つには企業・団体献金の全面禁止しかありません。

参院選の予定候補

〔比例代表〕

大門みきし



〔選挙区〕



わたなべ かつ



金田 峰生



大河原 としたか



佐藤 こうへい



いすみ 信丈



坂口 多美子

制度解説

参院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「**候補者の名前**」で

参議院比例代表は政党名でも個人名でも投票できます

アベノミクスを反省し

「貧困大国」から脱却を

志位委員長 抜本的転換迫る



▲質問する志位委員長
=1月27日、衆院本会議

「アベノミクスを反省し、くらし最優先で経済再生を」。共産党の志位和夫委員長は衆院代表質問で4つの提案を行いました（別項）。
大企業は2年連続で史上最高の利益。一方、労働者の実質賃金は3年間でマイナス5%、年収400万円なら20万円もの目減りです。「大企業が潤えば、いずれ家計に回る」というアベノミクスは破綻しています。

日本は6人に1人が貧困に苦しむ「貧困大国」です。相対的貧困率はOECD（経済協力開発機構）加盟34カ国の中で悪い方から6番目。年ごとに悪化し

ており、解決は待たなしです。共産党は、国民が貧困に陥らない対策の強化を求めます。「貧困大国」を加速する消費税10%増税は中止すべきです。

相対的貧困率 国民を所得順に並べて、真ん中の順位（中位数）の人の半分以下しか所得がない人（貧困層）の比率を意味する。中位の人の年収が500万円だとしたら、250万円以下の所得層がどれだけいるかということ。

4つの経済再生へ提案

- 消費税の10%増税を中止する
- 社会保障を削減から充実に転換する
- 人間らしく働ける雇用のルールをつくる
- 環太平洋連携協定(TPP)交渉から撤退し、日本の経済主権を回復する

日本共産党

近畿民報

2016年2月 No.1 (第222号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。